

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 小西 和幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4149
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	576,796	716,750	807,952
経常利益 (百万円)	42,581	54,722	60,898
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,059	43,317	39,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,807	72,214	52,823
純資産額 (百万円)	356,443	441,241	373,198
総資産額 (百万円)	831,957	1,070,229	840,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.67	101.30	95.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	39.7	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,803	64,120	100,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,094	107,797	30,906
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,309	16,529	30,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	87,468	75,453	95,543

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.39	34.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（高級金属製品）

第2四半期連結会計期間において、平成26年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMCスーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（磁性材料）

主要な関係会社の異動はありません。

（高級機能部品）

当第3四半期連結会計期間において、Waupaca Foundry Holdings, Inc.の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（電線材料）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・パワーシステムズの全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(11) 法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替・租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めておりますが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されたり、民事訴訟等により関連する違反に起因する損害賠償が請求される可能性があり、また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加等の可能性があります。これら行政処分や損害賠償請求、対応費用の増加等は、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

M & A等に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、他社の買収や合弁会社の設立、業務提携等を行うことがあります。これらの施策は、事業遂行並びに技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含み、シナジー効果の発揮までに時間を要する場合があります。これらの施策が計画通りに実行できない場合は、当社グループに悪影響を及ぼし、当初期待した効果が得られない可能性があります。また、事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の意思決定や能力、市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。さらに、これらの施策に関連して、統合や買収事業の再構築、その他買収後の運営等に多額の費用が当社グループに発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復傾向が続いたものの、アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が緩やかとなり、韓国は景気持ち直しの動きが緩やかとなりました。台湾は緩やかな回復傾向が続きました。欧州は、全体として緩やかな持ち直し傾向が続くものの、政府債務問題や政情不安といったいわゆる地政学リスクによる懸念が高まりました。一方、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が低調に推移したものの、海外需要の堅調な推移や国内設備投資の増加等もあり、全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、受注残解消等による減産の動きが見られたものの、米国を中心とした海外需要等により、全体として堅調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が海外を中心に好調に推移しました。家電やパソコンは、国内は個人消費の低迷による影響から総じて弱い動きとなりましたが、海外需要は堅調に推移しました。国内住宅建設の需要は減少しましたが、公共投資は堅調に推移しました。鉄鋼は、国内需要は産業機械向けが堅調に推移したものの、自動車販売や建設需要減少の影響もあり、生産は減少しました。

このような状況のもと、当社は、航空機・エネルギー材料事業の強化を目的とし、平成26年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMCスーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得しました。これにより、同社は当社連結子会社として高級金属製品セグメントに属し、同社業績は第2四半期連結会計期間から同セグメント業績に反映しております。また、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、平成26年11月10日付で、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc.の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.の全株式を取得しました。これにより、Waupaca Foundry, Inc.は当社連結子会社として高級機能部品セグメントに属し、同社業績は平成26年11月から同セグメントの業績に反映しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、平成25年7月1日付での日立電線株式会社との合併による影響もあり、前年同期に比べて売上高は、24.3%増の716,750百万円、営業利益は、12,849百万円増の54,013百万円、経常利益は、12,141百万円増の54,722百万円となりました。四半期純利益は、売上、利益の増加に加え、特別利益として事業譲渡益3,937百万円等を計上したことから、前年同期比20,258百万円増の43,317百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比10.1%増の194,538百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,059百万円増加し、23,108百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向けは好調な設備投資需要等を背景に堅調に推移したことに加え、海外向け需要も総じて堅調に推移したことから、前年同期比で増加しました。電子材料は、ディスプレイ関連材料の需要が堅調に推移するとともに、半導体等パッケージ材料もスマートフォンやタブレット端末を中心とした需要が好調に推移し、増加しました。産業機器材料は、自動車関連材料については環境親和製品への需要が国内、海外ともに堅調に推移しましたが、エネルギー関連材料は、旺盛な需要動向が続いた前年同期比では減少しました。航空機関連材料については、好調な需要動向が続いたことに加え、第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外向け需要が堅調に推移し増加しました。射出成形機用部品については、スマートフォンやタブレット端末を中心とした需要好調を背景に、国内向け、海外向けともに好調に推移し増加しました。

アモルファス金属材料においては、第2四半期連結会計期間後半から主要市場である中国の需要が調整局面となり、減少しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要が好調に推移し、海外向けも輸出改善を背景に堅調に推移し増加しました。

磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比3.9%増の101,752百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3,743百万円増加し、11,305百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、国内自動車の減産等、一部に需要調整の動きが見られたものの、ハイブリッド車や電動パワーステアリングなど自動車用電装部品の需要が堅調に推移し、家電関連およびFA関連の需要も堅調に推移したことから、前年同期比で増加しました。フェライト磁石は、自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに好調に推移し、増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けの需要が好調に推移し、フェライトコアも自動車用電装部品およびスマートフォン向けを中心に需要が堅調に推移しました。ファインメットは、汎用インバータ向けおよびエアコン向け等の需要が堅調に推移しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比25.8%増の176,806百万円となりました。また、営業利益は前年同期比729百万円増加し、10,747百万円となりました。

自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州において需要持ち直しの兆しが見え始め、米国における需要も堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国をはじめとする、海外の自動車における旺盛な需要が続く、国内も消費税率引き上げに伴う需要反動減の影響があったものの、全体として好調に推移したことから増加しました。アルミホイールは、国内は当社製品の搭載車種の一部に減産の動きがあったものの、米国の需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しました。これらに加え、平成26年11月からWaupaca Foundry, Inc.の業績を反映したことにより、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。

配管機器については、各種管継手は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅着工戸数減少の影響があったものの、米国における需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、住宅着工戸数減少の影響はあったものの、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価を受け需要が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

建築部材は、国内における民間設備投資、公共投資等による需要が堅調なもの、工事進行基準の適用範囲拡大等、一時的な増加要因があった前年同期と比較すると減少しました。

電線材料

当セグメントは、平成25年7月1日付けで日立電線株式会社と合併したことにより新設されました。当セグメントの業績は平成26年3月期第2四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

当セグメントの売上高は、前年同期比49.6%増の245,329百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,689百万円増加し、15,091百万円となりました。

電線については、国内建設・設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、工作機械向けを中心とした需要が堅調に推移しました。また、注力分野である鉄道車両用電線が中国市場向けを中心に好調に推移し、医療用プローブケーブルもグローバル市場で堅調に推移しました。

自動車部品においては、北米を中心とした自動車の旺盛な需要が続いたことにより、車載センサーなど電装部品を中心とした需要が好調に推移しました。

情報デバイスについては、当第3四半期連結会計期間から通信事業者の設備投資に調整が見られたものの、当第3四半期連結累計期間全体ではスマートフォンの普及による通信需要の拡大により、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムが好調に推移しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比44.7%増の3,427百万円となりました。また、営業利益は前年同期比149百万円減少し、292百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動の結果得られた資金が投資活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ20,090百万円減少し、75,453百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64,120百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が56,837百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、107,797百万円となりました。これは主に事業譲渡による収入が9,678百万円、一方でWaupaca Foundry, Inc.等の取得により、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が87,323百万円、有形固定資産の取得による支出が28,427百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16,529百万円となりました。これは主に長期借入による収入が123,923百万円、一方で長期借入金の返済による支出が87,033百万円、配当金の支払いが9,059百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョナリズムを採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、株式会社日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は15,370百万円であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4,361百万円であります。

磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、軟磁性材料の応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,175百万円であります。

高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,957百万円であります。

電線材料

産業用・車輛用・通信用電線に関連する電線・接続技術、機器用電線、自動車用電線及び巻線に関連する電線・接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム、情報ネットワーク機器、携帯電話基地局用アンテナ、化合物半導体等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は6,877百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における景気回復の遅れや、新興国における景気減速懸念等があるものの、米国は緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また国内においては、消費増税後の需要反動減の影響は大きく、今後更なる消費増税が決定され需要減が拡大する可能性が存在することが懸念されるものの、円安による輸出環境の改善が続くとともに、これに伴う国内生産の増加や、本格的な震災復興需要、東京オリンピックへ向けての旺盛な公共・民間投資が堅調に推移するものと見込まれます。

当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定し、着実に計画を実行しております。本計画では、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化、国内事業の精選、固定費削減および統合新会社としてのシナジー早期実現等を基本方針に掲げ計画を実行しておりますが、今後は航空機・医療等の注力分野へ積極的な経営資源を投入し、高機能材料メーカーとして更なる持続的成長をめざしてまいります。

(6) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備について、以下の変動が生じました。

(在外子会社の状況)

新たに以下の設備が加わりました。

平成26年12月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
Waupaca Foundry, Inc. (米国 ウィスコンシ ン)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	17,381	36,810	414 (4,203)	-	2,564	57,169	4,135

(注) 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。

(7) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動の結果得られた資金が投資活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ20,090百万円減少し、75,453百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは64,120百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が56,837百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは107,797百万円の支出となりました。これは主に事業譲渡による収入が9,678百万円、一方でWaupaca Foundry, Inc.等の取得により、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が87,323百万円、有形固定資産の取得による支出が28,427百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16,529百万円の収入となりました。これは主に長期借入による収入が123,923百万円、一方で長期借入金の返済による支出が87,033百万円、配当金の支払いが9,059百万円あったこと等によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,070,229百万円で、前連結会計年度末に比べ229,487百万円増加しました。流動資産は565,057百万円で、前連結会計年度末に比べ57,279百万円増加しました。これは主に現金及び預金が28,455百万円増加したこと等によるものです。固定資産は505,172百万円で、前連結会計年度末に比べ172,208百万円増加しました。これは主にWaupaca Foundry, Inc.等の取得によりのれんが92,691百万円、機械装置及び運搬具が39,231百万円、建物及び構築物が19,521百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は628,988百万円で、前連結会計年度末に比べ161,444百万円増加しました。これは主に長期借入金114,431百万円、退職給付に係る負債が19,940百万円増加したこと等によるものです。純資産合計は441,241百万円で、前連結会計年度末に比べ68,043百万円増加しました。これは主に利益剰余金が34,746百万円、為替換算調整勘定が22,632百万円増加したこと等によるものです。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には上記(5)に記載のとおりですが、世界規模で経済構造が変化中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます国内外での競争が激しくなっていくことが予想されます。かかる事業環境の変化に対し、意思決定の迅速化と利益を生み出せる分野への経営資源の「選択と集中」で、地域別・事業セグメントごとにバランスのとれた持続的な成長をめざしてまいります。また、持続的な成長は「安全な職場」と「コンプライアンス」の基盤の上に成り立つものであるため、中期経営計画の着実な実行と併せ、これら二つの根付けもめざしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定 のない当社にお ける標準となる 株式であり、単 元株式数は1,000 株であります。
計	428,904,352	428,904,352	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	428,904	-	26,284	-	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	普通株式 1,292,000	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)		同上
	普通株式 76,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 422,670,000	422,670	同上
単元未満株式	普通株式 4,866,352	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	-	-
総株主の議決権	-	422,670	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,000株及び942株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	1,292,000	-	1,292,000	0.30
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,000	-	65,000	0.02
(株)日光商会	東京都品川区南品川四丁目9番5号	11,000	-	11,000	0.00
計	-	1,368,000	-	1,368,000	0.32

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・取締役の役職の異動

役名	旧職名	新職名	氏名	異動年月日
取締役会議長	-	監査委員	山田 泰次	平成26年6月27日

・事業役員の役職の異動

役名	旧職名	新職名	氏名	異動年月日
事業役員	電線材料カンパニー 企画部長	経営企画センター 副センター長	大塚 眞弘	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,289	73,744
受取手形及び売掛金	210,503	236,067
商品及び製品	52,336	68,363
仕掛品	45,007	61,568
原材料及び貯蔵品	45,547	53,271
関係会社預け金	49,196	1,290
その他	60,581	71,568
貸倒引当金	681	814
流動資産合計	507,778	565,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,076	90,597
機械装置及び運搬具(純額)	87,475	126,706
土地	55,849	56,279
その他(純額)	20,266	36,161
有形固定資産合計	234,666	309,743
無形固定資産		
のれん	33,546	126,237
その他	12,579	18,028
無形固定資産合計	46,125	144,265
投資その他の資産		
投資有価証券	36,203	30,804
その他	16,660	20,947
貸倒引当金	690	587
投資その他の資産合計	52,173	51,164
固定資産合計	332,964	505,172
資産合計	840,742	1,070,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,436	186,888
短期借入金	42,949	48,528
1年内返済予定の長期借入金	39,635	26,251
未払法人税等	7,422	7,186
引当金	686	241
その他	59,914	70,560
流動負債合計	318,042	339,654
固定負債		
社債	35,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	53,879	168,310
その他の引当金	1,103	1,802
資産除去債務	194	999
退職給付に係る負債	47,939	67,879
その他	6,892	10,849
固定負債合計	149,502	289,334
負債合計	467,544	628,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,692	115,694
利益剰余金	239,530	274,276
自己株式	1,010	1,091
株主資本合計	380,496	415,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,802	5,061
繰延ヘッジ損益	876	40
為替換算調整勘定	4,693	17,939
退職給付に係る調整累計額	16,785	13,011
その他の包括利益累計額合計	17,552	9,949
少数株主持分	10,254	16,129
純資産合計	373,198	441,241
負債純資産合計	840,742	1,070,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	576,796	716,750
売上原価	456,174	565,885
売上総利益	120,622	150,865
販売費及び一般管理費	79,458	96,852
営業利益	41,164	54,013
営業外収益		
受取利息	464	664
受取配当金	175	238
為替差益	2,154	4,075
有価証券売却益	18	691
持分法による投資利益	622	1,001
その他	2,747	3,792
営業外収益合計	6,180	10,461
営業外費用		
支払利息	1,694	2,028
その他	3,069	7,724
営業外費用合計	4,763	9,752
経常利益	42,581	54,722
特別利益		
事業譲渡益	-	3,937
固定資産売却益	172	236
関係会社株式売却益	129	90
持分変動利益	160	-
特許権売却益	100	-
外国付加価値税等還付額	-	1,731
特別利益合計	561	5,994
特別損失		
減損損失	-	193
事業構造改善費用	3,312	540
退職給付制度改定損	-	2,367
関係会社株式売却損	-	779
訴訟関連費用	1,000	-
外国付加価値税等	3,166	-
特別損失合計	7,478	3,879
税金等調整前四半期純利益	35,664	56,837
法人税等	12,606	12,712
少数株主損益調整前四半期純利益	23,058	44,125
少数株主利益又は少数株主損失()	1	808
四半期純利益	23,059	43,317

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,058	44,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	606
繰延ヘッジ損益	81	163
為替換算調整勘定	11,776	23,052
退職給付に係る調整額	1,006	3,768
持分法適用会社に対する持分相当額	143	2,038
その他の包括利益合計	11,749	28,089
四半期包括利益	34,807	72,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,186	70,802
少数株主に係る四半期包括利益	621	1,412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,664	56,837
減価償却費	24,292	27,782
のれん及び負ののれん償却額	2,033	2,957
事業譲渡損益(は益)	-	3,937
減損損失	-	193
事業構造改善費用	3,312	540
退職給付制度改定損	-	2,367
訴訟関連費用	1,000	-
外国付加価値税等	3,166	-
受取利息及び受取配当金	639	902
支払利息	1,694	2,028
売上債権の増減額(は増加)	5,584	20,833
たな卸資産の増減額(は増加)	5,073	14,051
仕入債務の増減額(は減少)	8,538	8,572
未払費用の増減額(は減少)	38	2,778
その他	8,021	6,405
小計	70,490	76,892
事業構造改善費用の支払額	2,100	1,048
訴訟関連費用の支払額	1,758	-
外国付加価値税等の還付額	-	1,731
法人税等の支払額	3,726	13,455
法人税等の還付額	5,897	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,803	64,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	326	2,756
関係会社株式の取得による支出	824	-
関係会社株式の売却による収入	-	598
有形固定資産の取得による支出	19,954	28,427
有形固定資産の売却による収入	476	1,155
無形固定資産の取得による支出	1,879	2,884
事業譲渡による収入	-	9,678
事業譲受による支出	-	1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	87,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	264
利息及び配当金の受取額	643	937
その他	118	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,094	107,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,496	8,900
長期借入れによる収入	3,126	123,923
長期借入金の返済による支出	5,158	87,033
利息の支払額	1,795	2,323
自己株式の取得による支出	154	81
自己株式の売却による収入	13	2
配当金の支払額	5,552	8,553
少数株主への配当金の支払額	293	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,309	16,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,115	7,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,515	20,090
現金及び現金同等物の期首残高	34,102	95,543
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,317	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,466	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,468	75,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、RPS Vikas Castings Pvt. Ltd.及びGarima Vikas Metals Pvt. Ltd.の一部株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、Giga Epitaxy Technology Corp.の一部株式及び株式会社日高エポテックの全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。また、東京精密工業株式会社は日立金属工具鋼株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2四半期連結会計期間において、平成26年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMCスーパーアロイ株式会社(現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社)の発行済株式の51%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、Hitachi Metals Foundry Holdings, Inc.を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。Garima Vikas Metals Pvt. Ltd.はHNV Castings Private Limitedに商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、Waupaca Foundry Holdings, Inc.、Waupaca Foundry, Inc.及びWaupaca Foundry de Mexico, S. de R.L. de CVの全株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、株式会社デムスは、株式会社日立金属安来製作所を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

以上により、3社増加し(7社増加、4社減少)、変更後の連結子会社の数は99社となりました。

Waupaca Foundry Holdings, Inc.、Waupaca Foundry, Inc.及びWaupaca Foundry de Mexico, S. de R.L. de CVの取得による連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・パワーシステムズの全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、日本製線株式会社の全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

以上により、2社減少し、変更後の持分法適用関連会社の数は18社となりました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員(住宅融資等)	340百万円	従業員(住宅融資等)	279百万円
日本エアロフォージ(株)	4,410	日本エアロフォージ(株)	4,410
蘇州住鋳電子有限公司	1,652	蘇州住鋳電子有限公司	1,778
(株)SHカップープロダクツ	1,550	(株)SHカップープロダクツ	1,550
新居浜マテリアル(株)	842	新居浜マテリアル(株)	1,139
上海日光銅業有限公司	973	上海日光銅業有限公司	1,085
蘇州住立精工有限公司	706	蘇州住立精工有限公司	827
中天日立射頻電纜有限公司	581	中天日立射頻電纜有限公司	677
SHマテリアル(株)	1,101	SHマテリアル(株)	537
MALAYSIAN SH PRECISION SDN.BHD	184	MALAYSIAN SH PRECISION SDN.BHD	186
LUVATA HEATING COOLING TECHNOLOGIES (THAILAND) LTD.	-	LUVATA HEATING COOLING TECHNOLOGIES (THAILAND) LTD.	147
住電日立ケーブル(株)	300	住電日立ケーブル(株)	-
(株)ジェイ・パワーシステムズ	231	(株)ジェイ・パワーシステムズ	-
計	12,870	計	12,615

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	119百万円	72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	48,241百万円	73,744百万円
有価証券(MMF等)	366	419
関係会社預け金	38,861	1,290
現金及び現金同等物	87,468	75,453

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	2,558	7.0	平成25年3月31日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	2,994	7.0	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	4,277	10.0	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,276	10.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	173,905	97,897	140,355	163,581	575,738	1,058	576,796	-	576,796
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,708	44	141	371	3,264	1,311	4,575	4,575	-
計	176,613	97,941	140,496	163,952	579,002	2,369	581,371	4,575	576,796
セグメント利益 (営業利益)	19,049	7,562	10,018	10,402	47,031	441	47,472	6,308	41,164

(注)1.その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 6,308百万円には、のれんの償却額 1,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ](金型・工具用材料、電子金属材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料(ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット])およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用高級鋳物(排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト]、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM])、アルミホイール[SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材(内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン(マテハンシステム)
電線材料	電線(電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品)、自動車部品(電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス(情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)、金属材料(黄銅製品他)

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	191,982	101,695	176,512	245,052	715,241	1,509	716,750	-	716,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,556	57	294	277	3,184	1,918	5,102	5,102	-
計	194,538	101,752	176,806	245,329	718,425	3,427	721,852	5,102	716,750
セグメント利益 (営業利益)	23,108	11,305	10,747	15,091	60,251	292	60,543	6,530	54,013

(注)1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 6,530百万円には、のれんの償却額 1,954百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ]（工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刃材および刃物材）、精密鑄造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
磁性材料	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]）およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用高級鋳物（排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト]、高級ダクタイル鑄鉄製品[HNM]）、アルミホイール[SCUBA]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器（ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム）
電線材料	電線（電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム製品）、自動車部品（電装部品、ブレーキホース）、情報デバイス（情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体）

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間より、Waupaca Foundry Holdings, Incの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は「高級機能部品」セグメントにおいて89,480百万円であります。また、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Waupaca Foundry Holdings, Inc.(以下「Waupaca HD社」という。)
事業の内容 100%子会社であるWaupaca Foundry Inc.(以下「Waupaca社()」という。)の株式を保有する事
により、当該会社の事業活動を支配・管理する業務
()Waupaca社の事業内容は、輸送機械向け鉄鋳物の開発・製造・販売。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、持続的な発展の実現に向け、グローバル市場における成長をめざしています。現在推進中の中期経営計画において、グローバル市場における顧客基盤の強化・拡大およびグローバル生産・販売体制の構築を進めています。

鉄鋳物事業は、自動車用を中心として長年にわたり培ってきた当社主力事業であり、その中でも高級ダクティル鉄鋳製品は、日本・韓国・米国において生産拠点を展開、2014年4月にはインドの自動車用鉄鋳物製造会社を子会社化するなど、グローバル供給体制の強化を進めてきました。しかしながら、さらなる成長を実現していくためには、事業領域を拡げ、グローバル市場において圧倒的競争力のある事業基盤を構築していくことが必要となっていました。

Waupaca社は、米国ウィスコンシン州を本拠地とし、米国に6工場を有する世界最大の鉄鋳物サプライヤーです。北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開しており、自動車用ブレーキ部品を中心に、産業機械や農業機械、建設機械等、幅広い分野に製品を供給しています。優れた生産技術・生産管理の下、鉄鋳物における世界最大の生産規模を機動的に運営しており、北米における圧倒的な市場シェアを誇っています。また、長年にわたる安定した供給実績によって、強固な顧客基盤を築いており、同社の競争力の源泉となっています。世界の輸送機向け鉄鋳物市場は、新興国での自動車需要に牽引され継続的に拡大することが予測されており、実績に裏打ちされた高い競争力を有するWaupaca社は、今後も安定的に成長することが見込まれています。

このような状況のもと、当社鉄鋳物事業において中長期な成長を実現していくためには、Waupaca社が有する圧倒的な生産規模および事業領域、顧客基盤を取り込み、グローバル市場での競争優位性を確保できる事業基盤を獲得することが不可欠との判断に至りました。

当社は、本買収により、当社が志向してきた高付加価値ニッチゾーンと、Waupaca社の競争力ある多量生産ゾーンを有する、世界最大の鉄鋳物サプライヤーとして事業領域を拡大、強固な基盤のもと、事業を展開してまいります。

今後も、自動車をはじめとする輸送機分野において幅広い事業展開を進め、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供することで、顧客基盤の強化・拡大を図り、グローバル市場での持続的成長をめざします。

(3) 企業結合日

平成26年11月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるHitachi Metals Foundry Holdings, Inc.が現金を対価として、Waupaca HD社の議決権の100%の株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成26年11月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得価格

買収金額 1,338百万米ドル (146,475百万円)

当該買収金額には、株式取得対価(837百万米ドル)に加え、Waupaca社の銀行借入金の返済額(501百万米ドル)が含まれています。なお、上記の円貨額は、平成26年11月10日の為替レートと、一部実施した為替予約のレートにより換算したものです。

また、買収金額のほか、アドバイザー費用等買収に係る諸費用が1,478百万円発生しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

89,480百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円67銭	101円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,059	43,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,059	43,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	406,927	427,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成27年2月3日、当社の連結子会社である日立機材株式会社(以下「日立機材」という。)の株券等に対するC Kホールディングス株式会社(以下「公開買付者」という。)による公開買付けに応募することを決定し、同日付で公開買付応募契約を締結いたしました。

1. 公開買付けへの応募の概要

カーライル・グループに属する投資ファンドが株式の100%を所有する公開買付者が本日付で発表した、MBO(Management Buy Out)の手法による日立機材の非公開化を目的とした公開買付者による日立機材株券等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、応募するものです。

- (1) 応募株式数 11,863,875株(議決権所有割合 64.82%)
- (2) 買付価額 1株あたり1,600円
- (3) 公開買付期間 平成27年2月4日から平成27年3月18日(法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、当該延長後の期間まで)
- (4) 決済開始日 平成27年3月25日(法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、変更後の決済の開始日)

2. 本公開買付けへの応募の理由

日立機材は、建設・産業用機械関連の材料・機器分野の部品・機器の開発型企業として、内装システム(フリーアクセスフロア・免震システム等)、構造システム(建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材・太陽光発電システム・断熱パネル等)及びマテハンシステム(伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等)の製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

これまで同社は、構造システム事業への経営資源シフトを進めつつ、低採算分野・商品の受注精選に努めるなど、収益改善に向けた取り組みを進めてきましたが、国内事業(構造システム事業、内装システム事業及びマテハンシステム事業)を中心とした事業構造であり、その多くの需要が国内建設投資及び民間設備投資需要に連動しています。国内需要の頭打ちが予想されるなか、海外事業への展開が不十分な現状が今後も続くようであれば、長期的な展望は厳しいものと言わざるを得ません。

一方、当社は、高機能材料メーカーとして、持続的発展を実現していくことをめざし、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画において、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化、国内事業の精選、固定費削減等をめざす基本方針を掲げております。この基本方針のもと、限りある経営資源をグローバル成長に資する重点分野に対し、より有効に活用する必要があるとの観点から、事業ポートフォリオの見直しを進めております。この中で、日立機材については、同社の事業領域に当社グループの経営資源を重点的に配分することが、必ずしも高機能材料メーカーとして、持続的発展を実現していくための戦略に沿ったものではない状況となってきました。

このような状況のもと、カーライル・グループと資本戦略についての討議を行う中で、日立機材の長期的な成長と企業価値向上に資するものとして、カーライル・グループと日立機材の協働及び当社による日立機材の株式の譲渡の選択肢が示され、当社として検討の結果、当社としても、MBOの手法による非公開化が日立機材のさらなる発展に繋がることや、現在の株価に対し、大幅なプレミアムが加算された公開買付け価格となったことなどを勘案し、本公開買付けに応募することとしたものです。

3. 契約の相手会社の名称

C Kホールディングス株式会社

4. 締結の時期

平成27年2月3日

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本公開買付けが成立した場合には、当社の連結子会社から除外されるとともに、譲渡損益が計上される予定です。公開買付応募契約締結時点で、譲渡損益の額は未定です。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	4,276百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり10円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成26年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長 小西 和幸 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。